

地方税の偏在是正に関する勉強会の設置

資料

1 今回設置する趣旨

地方税（特に法人関係税）の偏在性について、これまで分割基準の改正や特別法人事業税譲与税の創設などで、是正が一定程度図られてきたが、EC（電子商取引）といった事業活動の多様化など、社会経済情勢の変化により、その偏在の状況に変化が生じていると考えられることから、勉強会を設置し、改めて調査や是正策の国への提言の検討を行う。

(参考) 事業活動の多様化例

- EC（電子商取引）事業者は、本店以外に事務所等を設置していないため、税収が本店所在地等のみ帰属
- 特定目的会社のスキームを活用し、大規模な物流施設を建設し、他企業に賃貸するケースでは、法人関係税の税収が本社所在都道府県に帰属
- IT化の進展により、勤務地が縛られないなど、雇用就業形態の多様化
- 持株会社化や子会社化の進展、フランチャイズチェーンの拡大をはじめとした企業の組織形態の多様化

EC化率は年々拡大(2022年：9.13%)



[出典：経済産業省 令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書]

2 スケジュール

時期	回数	内容
令和6年6月	1回	地方税の偏在状況の確認、偏在是正に関し基本的方向性の確認
8月	2回	偏在性を高める具体的な経済活動の整理
10月	3回	偏在是正に関する課題の整理、【論点整理】
12月	4回	具体的な偏在是正の方策の検討
令和7年2月	5回	全体整理・新たな課題等の考察、【取りまとめ】